

第50期報告書

2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）



沖縄電力株式会社

(証券コード：9511)

目次

株主のみなさまへ	2
販売電力量・収支の状況	3
おきでんグループ 中期経営計画 2025	5
「シードおきなわ合同会社」の設立について	8
沖縄電力のこの1年	9
株式の状況、役員	10
お知らせ、株主メモ	11

表紙写真：新本館

創立50周年の節目に、新本館が完成しました。
なお、新本館完成にともない、旧本館は本店の中核機関としての役目を終えました。



(旧本館)

株主のみなさまへ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
第50回定時株主総会が終了いたしましたので、当社グループにおける2021年度の事業の概況をご報告申し上げます。

2021年度のがわが国経済は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な資源価格の高騰が経済活動に大きな影響をもたらしました。

このような状況の中で、当年度の連結収支につきましては、経常利益は27億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億59百万円となりました。当社単独では、経常利益は5億円、当期純利益は6億94百万円となりました。期末における配当金につきましては、昨年12月にお支払いいたしました中間配当金と同じく、1株につき30円とさせていただきます。

当社グループは、グループの目指すべき姿として、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献する」を掲げ、様々な取り組みを推進しております。

取り巻く経営環境をみると、グループの中心である電気事業につきましては、新電力の参入が本土エリアと同様に進み、業務用については、離脱防止や取り戻し営業などの効果が見られるものの、電灯については引き続き離脱が増加しております。また、ガス事業やエネルギーサービスプロバイダ事業（ESP事業）においても他事業者との競争が続くなど、2022年度以降も激しい競争が続くことが予想されます。特に社会全体に大きな影響を及ぼしている燃料価格高騰については、国際情勢の動向等による長期化が、当社の業績にも更に大きな影響を及ぼす可能性があることから、緊急経営対策委員会を設置し、緊急的な収支対策をあらゆる面から検討するとともに、

その施策に取り組んでまいります。

このような中、当社グループは2022年3月に『おきでんグループ中期経営計画 2025』を新たに策定しました。2025年度財務目標の達成や、2050年カーボンニュートラルの実現など、様々な経営課題の解決に向け、果敢に挑戦してまいります。

電気事業においては、基本的使命であるエネルギーの安定供給のもと、ビジネスモデルを見直しながら電気プラスαの価値を提供し、電気事業の収益性向上を追求してまいります。

また、当社の電気事業以外におけるグループ事業においては、既存の事業領域を拡大するとともに、新たな事業領域にも挑戦してまいります。

当社は、2022年5月に創立50周年を迎えました。当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、当社グループが今後も新たな価値を創造し、持続的に成長・発展していけるよう、グループ一丸となって経営環境の変化に対応し、沖縄県の発展と持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年6月



取締役会長

大 嶺 満



取締役社長

本 永 浩 之

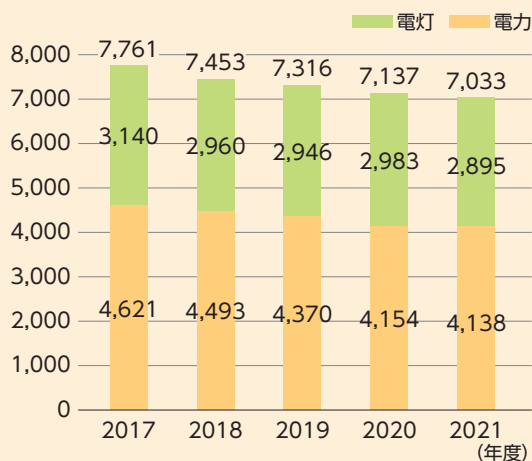
販売電力量・収支の状況

当年度の販売電力量は、電灯については、他事業者への契約切り替えや夏場の気温が前年に比べ低めに推移したことなどによる需要減により、前年度を下回りました。電力については、前年に比べ新型コロナウイルス感染症による影響が弱まったことなどによる需要増があったものの、他事業者への契約切り替えや気温影響による需要減により、前年度並みとなりました。

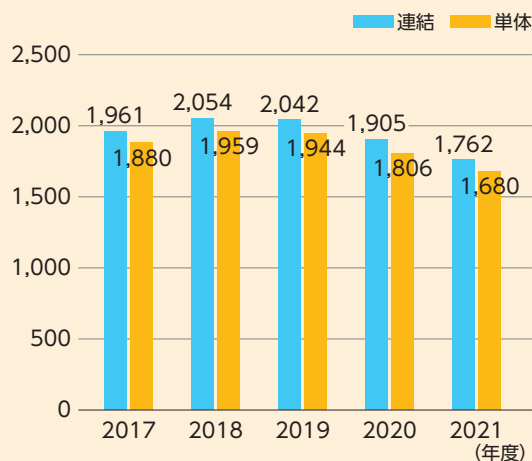
この結果、電灯と電力の販売電力量合計は、前年度に比べ1.5%減の70億33百万kWhとなりました。

当年度の連結収支の状況につきましては、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う電灯電力料（再エネ賦課金）および再エネ特措法交付金の減少はありましたが、燃料費調整制度の影響や他社販売電力料などの増加があり、売上高（営業収益）は1,762億32百万円となりました。

販売電力量の推移 (単位：百万kWh)



売上高の推移 (単位：億円)



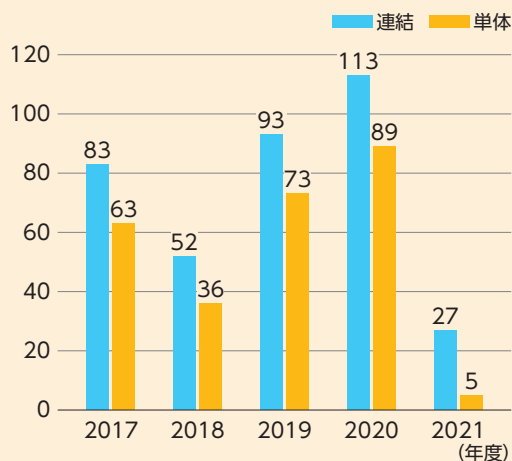
販売電力量・収支の状況

一方、支出面では、電気事業において、「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う再エネ特措法納付金および他社購入電力料の減少はありましたが、燃料費などの増加があり、営業費用は1,734億21百万円となりました。

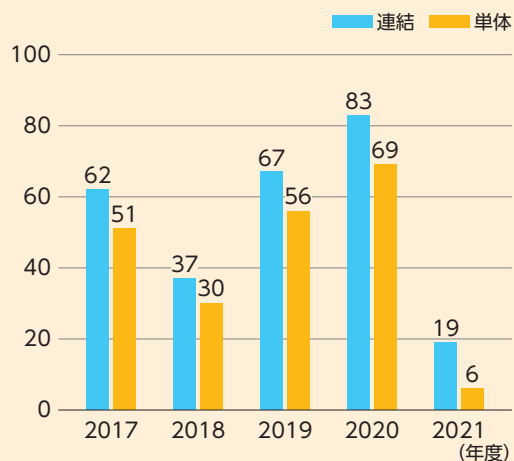
この結果、営業利益は前年度に比べ77.7%減の28億10百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は76.0%減の27億17百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は76.5%減の19億59百万円となりました。

経常利益の推移 (単位：億円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位：億円)



1. おきでんグループビジョン【目指すべき姿 経営の基本的方向性】

目指すべき姿

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通して新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループとして、持続可能な社会の実現に貢献します。

経営の基本的方向性

- 1 エネルギーの安定供給に尽くす
- 2 カーボンニュートラルに積極果敢に挑戦する
- 3 お客さまの多様なニーズに対応し、満足度の向上に尽くす
- 4 地域社会の良き企業市民として社会的責任を果たす
- 5 人を育み、人を大切にする
- 6 積極的な事業展開と不断の経営効率化を通じて持続的成長を図る

2. おきでんグループビジョン【事業領域】

おきでんグループは、総合エネルギーをコアに、建設・不動産、情報通信、生活・ビジネスサポートの更なる事業展開を行い、事業領域を拡大していきます。また、おきでんグループの強みを活かし、新たな事業を展開していきます。



3. 目指すべき姿の実現に向けた取り組みの方向性



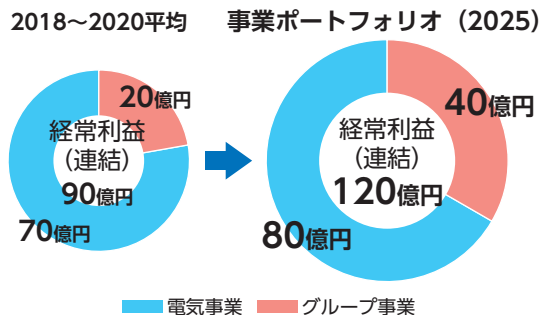
「『目指すべき姿』を実現するために、おきでんグループの社員一人ひとりがどのような方向性で業務に取り組むべきか」を示しています。

- ① 「おきでん.COM」 (Convert、Optimize、Make) の考え方のもと、
- ② トップラインの拡大、攻めの効率化、カーボンニュートラルへの挑戦の3つの大きな方向性を推進することで、
- ③ お客さまにエネルギープラスαの新たな価値を提供し、
- ④ 目指すべき姿の実現に繋げていく

4. 財務目標・事業ポートフォリオおよび事業毎の取り組みの方向性

経常利益の目標については、今回より、電気事業とグループ事業に分けた事業ポートフォリオの利益目標を示すことで、事業ごとの自律的な取り組みを促し、財務目標達成の蓋然性を高めていきます。

財務目標（連結）	2025年度
経常利益	120億円以上
ROE（自己資本当期純利益率）	5%以上
自己資本比率	30%台を維持



電気事業

発電事業

徹底した発電費用の低減により、将来的に必要な供給力を確保しながら、高経年化電源のリプレースや低炭素化に向けた設備更新を円滑に進めていきます。

送配電事業

安定供給を維持しながら適正な利益水準を確保し、今後の高経年化設備の更新や電力ネットワークの次世代化に向けた適切な設備投資を行っていきます。

小売事業

更なる競争進展と将来的には人口の減少が想定される中においても、持続的な事業運営を行えるよう、収益性の向上を目指します。

グループ事業

総合エネルギー、建設・不動産などの既存事業に加え、生活・ビジネスサポートの事業領域拡大を図ります。また、適切なリスクマネジメントのもと、成長分野への投資を実施していきます。

5. 経営成果の有効活用

電力の安定供給のための投資

安定供給に必要な設備については、設備関連費用のトータルコストの削減を図りつつ、適切かつ効率的な設備維持・構築となる投資を着実に実施していきます。

カーボンニュートラルのための投資

カーボンニュートラルの実現に向けては、政策的・財政的支援のもと、国や県、他事業者と連携し、現実的かつ効果的な投資を進めていきます。

再エネ主力化に向けての投資額：60億円程度+ α （2022～2025）

成長分野への投資

グループ全体としての成長を確かなものにするために、定期的なリスク量を把握しPDCAを回す仕組みによって適切なリスクマネジメントを行ったうえで、事業発展のための投資を実施していきます。

成長分野への投資枠を設定：200億円程度（2022～2025）

6. おきでんグループの長期的な将来像（イメージ）

- おきでんグループは、沖縄の「くらし・ビジネス・地域・環境」を「つくり・つなぎ・ささえ・まもる」ため、「おきでん.COM」の取り組みを通じて、グループ一丸となり、「安心・安全」、「快適・便利」、「健康・医療」、「地域貢献」、「環境保全」に寄与する価値を持続的に提供します。
- 生活・ビジネスの多様なニーズに対応した新たな価値を創造しながら、沖縄県民の暮らしを支えるトータルライフサービスを通して、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



「シードおきなわ合同会社」の設立について

域外・海外へのエネルギー事業展開を目的として、2021年4月に沖縄電力グループ5社と共同でシードおきなわ合同会社を設立しました。

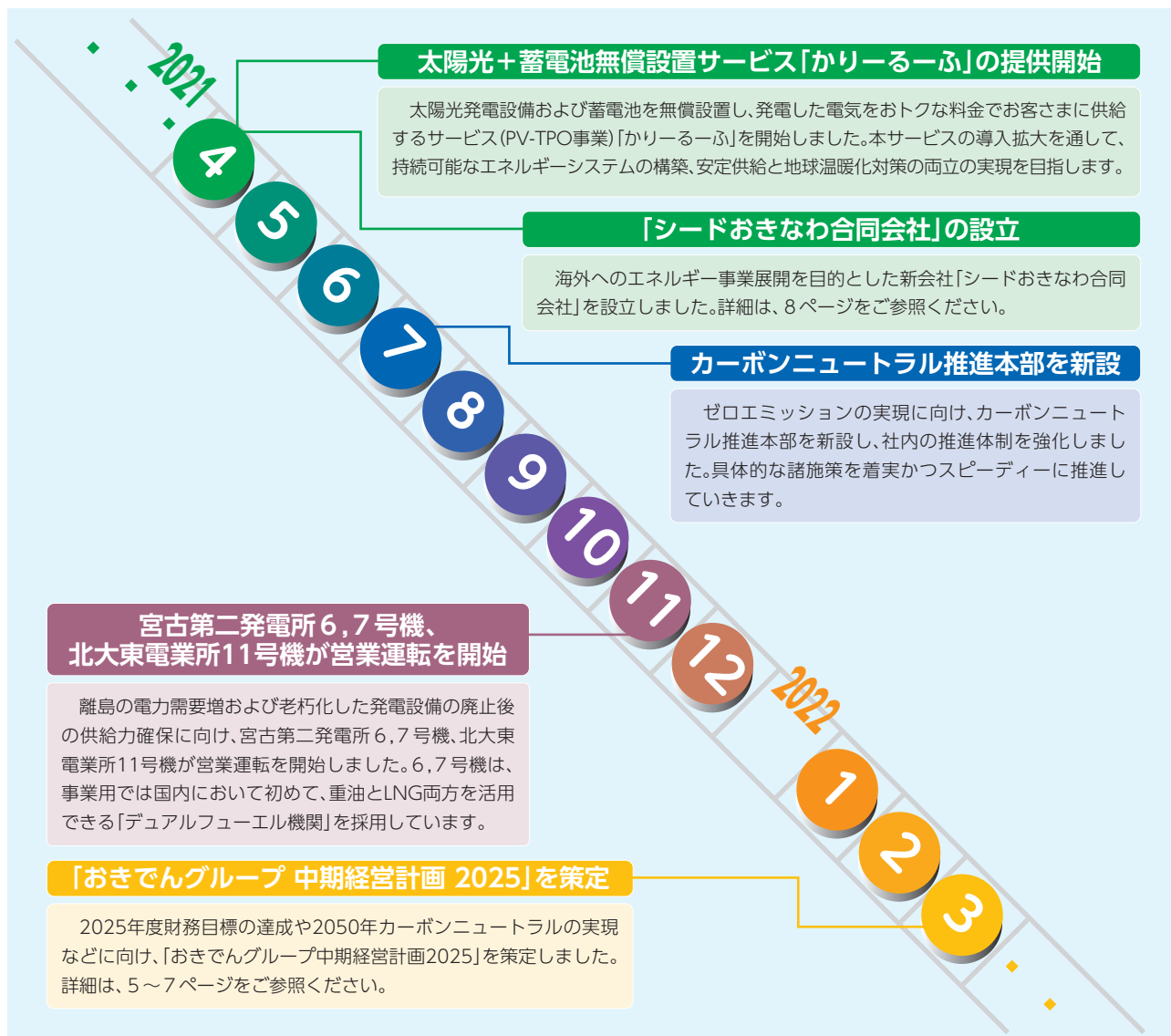
新会社設立の狙い

- 世界的にも地球温暖化対策への社会的な要請が一層高まる中、沖縄グループで培った知見と技術で気候変動リスクに向き合い、アジア大洋州の島嶼地域を中心とした海外諸国における低炭素社会と持続可能な社会の実現に貢献していきます。
- これまでの沖縄電力グループにおける再エネおよび系統安定化装置の運用実績、コンサルティング分野での実績を踏まえ、沖縄電力グループの強みを活かした商品・サービスをワンストップで世界中のお客さまにお届けすることで、グループ収益の拡大につなげていきます。

シードおきなわ合同会社の概要

- (1) 所在地：沖縄県浦添市牧港5-2-1
- (2) 資本金：2,700万円
- (3) 最高経営責任者 社長：島袋 清人（沖縄電力(株) 代表取締役副社長）
- (4) 出資会社：沖縄電力(株)、(株)沖縄エネテック、(株)プログレッシブエナジー、(株)沖電工、沖電企業(株)、沖縄新エネ開発(株)
- (5) 事業内容：
 - 再生可能エネルギー導入拡大及び系統安定化等に関する調査、分析、コンサルティング、及び技術・ノウハウの販売
 - 風力発電、太陽光発電、系統安定化装置等に関する設備の企画、設計、開発、販売、工事、運転及び保守 等

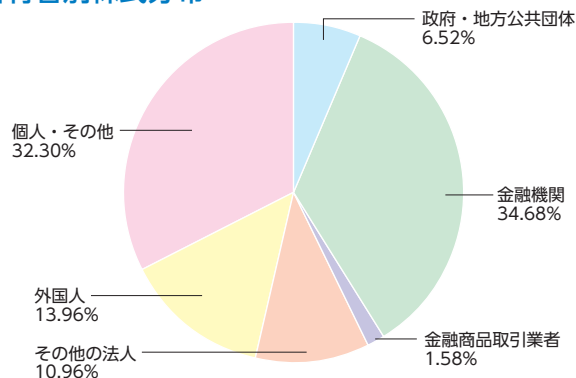




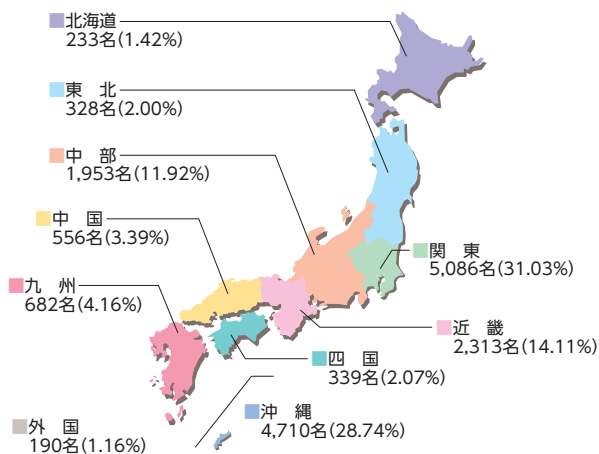
株式の状況

- 発行可能株式総数…………… 92,800,000株
- 発行済株式の総数…………… 56,927,965株
- 当年度末株主数…………… 16,390名

所有者別株式分布



地域別株主分布



(2022年3月31日現在)

役員

代表取締役会長	大 嶺 満
代表取締役社長 社長執行役員	本 永 浩 之
代表取締役副社長 副社長執行役員	島 袋 清 人
取締役役員 専務執行役員	成 底 勇 人
取締役役員 常務執行役員	横 田 哲
	上 間 淳
取締役執行役員	仲 村 直 将
	仲 程 拓
	岡 田 晃
社外取締役	湯 浅 英 雄
	与 儀 達 樹
	野 崎 聖 子
常任監査役	恩 川 英 樹
	小 橋 川 健 二
	阿 波 連 光
社外監査役	金 城 盛 彦
	古 荘 み わ

(2022年6月29日現在)

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式（100株未満の株式）につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請求、当社に対して1単元（100株）に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。

株 主 メ モ

1. 事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

2. 定時株主総会 6月

3. 同総会権利株主確定日 3月31日

4. 配当金の受領株主確定日
 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日

5. 公 告 方 法

電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。

ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ <http://www.okiden.co.jp/>

6. 株主名簿管理人、特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社

【同連絡先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1

TEL：0120-232-711（通話料無料）

郵送先：〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

（ご注意）

- 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

